



積干す

交付金頼りは 町の自立阻害

無職 中山 克己

(滋賀県余呉町 65歳)
わが町は今、原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場誘致を巡り揺れている。町長は先月、誘致の意向を表明した。

町は税収約3億円で一般会計予算は26億円余り。県の最北端にあつて人口約4千人。大きな企業もない山間の町は、小泉内閣の改革路線で地方交付税が減らされ続け、数年先には財政再建団体への転落も現実味を帯びてきた。

そんな中での今回の誘致問題。候補地となれば、調査費などで段階的に年2億〜20億円の交付金が入ってくる。国は原発廃棄物の処分について、交付金をえさに、財政難に苦しむ自治体を釣る方法で解決しようとしている。巨額の交付金は魅力だが、これに頼る町財政のあり方は一種麻薬のようなもので、町の自立を阻害してしまう。

私たちはこの1年間、「町づくり懇談会」の場で交付金に頼らぬ町づくりを目指して話し合いを続けてきた。28日、町民を対象に町づくりについて初の公開討論会を開く。幸い町には資源として豊かな自然がある。どう活用していかうか、知恵を出し合いつつ頑張

らなければならない。そんな中での今回の誘致問題。候補地となれば、調査費などで段階的に年2億〜20億円の交付金が入ってくる。国は原発廃棄物の処分について、交付金をえさに、財政難に苦しむ自治体を釣る方法で解決しようとしている。巨額の交付金は魅力だが、これに頼る町財政のあり方は一種麻薬のようなもので、町の自立を阻害してしまう。

りた。